

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	防災訓練実施件数	39件 R1	5件		45件
	地区避難所運営マニュアルの策定数	7地区 R1	10地区		10地区
	消防団員の装備の充足率	73.6% R1	84.9%		95.0%
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	44.1% R2	41.7%		50.0%
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	54.5% R2	52.8%		59.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制を強化し防災対策を推進することは、自然災害等に対応するために必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。 ・本年8月の大雨災害における市民の対応等をみて、改めて平時から防災意識を高めることが必要だと感じた。防災防犯諸経費を最重点化事業とし、ハザードマップの周知、防災訓練・防災講話の実施、広報活動などにより、災害時に市民が適切な行動がとれるよう防災意識の啓発や知識の普及を図る。 ・防災防犯諸経費については、地域防災計画の冊子更新、コミュニティFMへの委託料などでコスト増となる。 ・消防団諸経費を重点化事業とし、団員の処遇改善に向けて、団員報酬の見直し及び個人支払い、操法大会等について団と協議し調整を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時には直ちに公的救助等が入ることは難しいため、市民を主体とした自助・共助による活動の一層の推進を図る必要がある。防災訓練・避難所運営訓練の支援、自主防災組織の装備充実を図り地域防災力の向上に取り組む。 ・民間と締結している災害時協定については、定期的に内容を確認し災害時に備える。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	危機管理体制・ 防災活動の強化	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	9,821	21,389	予算対応	◎	拡充	拡大
2	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	25,317	27,077	予算対応		現状維持	現状維持
3	防災施設・設備等整備事業 (ハード事業)	危機管理課	3,566	15,219	1,719		現状維持	現状維持
4	広域消防負担金	危機管理課	652,806	644,004	予算対応	-	-	-

取り組み ②	地域消防活動の推進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	消防団諸経費	危機管理課	91,621	117,764	予算対応	○	拡充	拡大
2	消防施設整備費	危機管理課	25,402	21,797	予算対応	△	拡充	縮小
3	消防施設整備費 (ハード事業)	危機管理課	31,340	59,108	12,198		拡充	拡大

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<p>・「防災訓練実施件数」は、コロナウイルス感染防止のため地区・区で訓練が自粛されたことにより目標値を大幅に下回った。 ・「地区避難所運営マニュアルの策定数」については、積極的に地区に働きかけた結果、市内全10地区でマニュアルの策定が完了した。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次的に計画実施しており順調に進んでいる。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が基準値を下回ったのは、コロナ禍で地域活動が低調となった中で自主防災組織や消防団の活動も制限を受けたためと考えられる。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・しおじりコミュニティ放送(株)と災害時協定を結び、FMラジオで災害情報を放送することが可能となった。今後も防災行政無線、緊急メールなど様々な情報伝達ツールを活用した中で市民が災害情報を入手できる環境の整備に努める。 ・防犯カメラの設置により、犯罪抑止や事故防止が図られた。また、同報系防災行政無線遠隔装置を警察署に設置し活用することで緊急情報伝達の迅速性が向上した。 ・消防団の運営や消防施設整備については、引き続き団員の処遇改善や消防車両等の計画的な更新により、消防団の活動環境の向上に取り組む。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>総務部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>青木 正典</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>危機管理課</p>	<p>氏名</p>	<p>嶋崎 豊</p>		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費				担当課		危機管理課					
目的	対象	市民全体				施策体系		6-1-1					
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。				新規/継続		継続					
手段		市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品		○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○地域防災計画・水防計画修正 ○FM放送通信機器保守業務		○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○FM放送通信機器保守業務								
事業費・財源	決算額 (千円)		9,821		予算額 (千円)		21,389		計画額 (千円) 予算対応				
	消耗品(備蓄品等)		4,522										
	被災者支援サーバ等使用料		1,320										
	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200										
	資機材等補助金		1,241										
	その他		538										
	特定		0		一般		9,821		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.60人	人件費	10,373	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		10,373		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・備蓄倉庫の拡大については、備蓄品の保管場所を確保するとともに、災害時に他団体等からの支援物資の受け入れ及び各避難所等への搬出の拠点となるターミナル機能を果たすことのできる施設とすることが望ましい。民間の倉庫等も当たってみたが、適当な場所が見つからない。
当年度生じた新たな問題等	・コロナ禍により、地域における防災訓練や防災講話が実施できない状況が続いており、住民の防災意識の希薄化が懸念される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・塩尻市地域防災計画・水防計画の冊子更新(5年毎)を予定している。 ・新体育館防災倉庫の備蓄品及びコロナ対策備蓄品を計画的に配備する。 ・しおじりコミュニティFMの防災情報発信に関する委託料。

第1次評価	・塩尻市地域防災計画・水防計画の冊子更新及びしおじりコミュニティFMに係る委託料は認める。 ・コロナ対策備蓄品については、すでに500人分の保有があるため認めない。
第2次評価	・有事の際に備え、しおじりコミュニティFMの防災情報発信委託料のうち、災害時情報番組枠借上に係る増額を認める。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	避難所運営マニュアルの策定数(地区)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	8	10		
目標値		8	9	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・防災備蓄倉庫及び新体育館防災倉庫の備蓄品を計画どおり購入した。 ・防災に関する講座等を市内各地区等において、計14回開催した。 ・自主防災組織に対し、資機材等の整備に補助金を20件交付した。 ・防災訓練実施団体に対し補助金を2件交付した。
成果	・防災備蓄倉庫及び新体育館防災倉庫の備蓄品の充実を図った。 ・コロナ禍であったが、防災講座等には約290名が参加し、市民の防災意識高揚が図られた。 ・自主防災組織に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。
課題	・大規模災害に備え、平時は備蓄品を保管し、災害時には支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備する必要がある。 ・コロナ禍により、地域における防災訓練や防災講話が実施できない状況が続いているが、市民の防災意識を高めるためには継続して防災講座等を実施することが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業				担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1		
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続	継続		
手段		情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○各種防災装置部品交換		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託				
事業費・財源	決算額	(千円)	25,317	予算額	(千円)	27,077	計画額	(千円) 予算対応	
	消耗品		4,026						
	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510						
	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254						
	戸別受信機設置補助金		39						
	その他		4,488						
	特定	0	一般	25,317	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.85人	人件費	5,511	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		5,511	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線(同報系及び移動系)の保守点検を実施し、災害時等の情報伝達機能の維持管理に努めている。また、塩尻消防署に設置している気象観測装置を更新した。 ・防災行政無線戸別受信機の設置希望者に対し、補助金を交付した。 ・気象台に対して気象情報の発表方法の見直しを要望し、人家のないメッシュについては警報発表の対象外となるような調整を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線デジタル化に伴い戸別受信機のなくなった地域において、音が反響して放送が聞き取りにくい等の課題が生じている。悪天候時にはさらに聞こえにくくなるのが懸念される。放送をスマートフォンなどで聞くことのできるような防災アプリ等について研究していきたい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・気象観測装置(雨量計)の法定検定委託料 2か所分

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,478		
実績値(事後評価)	12,534	14,414		
目標値		13,000	13,500	14,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線及び気象観測装置の保守点検を実施した。 ・戸別受信機設置の設置希望者に対し補助金を2件交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保することで、災害時の備えや防災情報伝達の確保を図った。 ・気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等の観測データを公開することで、防災対策に役立てた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線、気象観測装置等の機器類については、機能が損なわれないように維持管理する必要がある。 ・自然災害の頻発化・激甚化に伴い、従来にも増して迅速かつ的確な災害対応が求められている。対策本部としての機能を十分に発揮できるよう危機管理課執務室の設備環境を整備し、災害対応への機能強化を図ることが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ハード事業)						担当課		危機管理課			
目的	対象	市民全体						施策体系		6-1-1			
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供						新規/継続		継続			
手段		情報収集・提供システムの整備及び運用・保守						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事 ○防災行政無線遠隔装置設置			○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事等 ○執務室防災拠点化工事等			○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新						
事業費・財源	決算額	(千円)		3,566	予算額	(千円)		15,219	計画額	(千円)		1,719	
	防災行政無線設備工事			145	防災行政無線修繕・移設工事費			399	防災行政無線修繕・移設工事費			399	
	同報系防災無線スピーカー更新工事			825	同報系防災無線スピーカー更新工事				同報系防災無線スピーカー更新工事				
	防犯カメラ設置工事			220				1,320				1,320	
	防災行政無線遠隔装置設置委託(R2線越)			2,376	防犯カメラ設置工事			2,500					
					執務室防災拠点化工事等			11,000					
	特定	0	一般	3,566	特定	11,250	一般	3,969	特定	0	一般	1,719	
人件費	正規	業務量	0.15人	人件費	1,011	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,011	人件費合計		0	人件費合計				0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・旧塩尻市域における同報系防災行政無線の屋外子局については、不具合の見受けられる箇所や聞こえにくいという声のある箇所を優先してスピーカーの更新工事を開始した。
当年度に生じた新たな問題等	・昨年度行った北部公園耐震貯水槽の点検で、遮断弁が故障していることがわかり、災害時の給水施設としての機能が果たせない状態である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・北部公園耐震貯水槽の緊急遮断弁修繕工事(災害時に飲料用貯水槽となる装置が、令和2年度の定期点検委託で修繕が必要と診断される)

第1次査定	・給水車、備蓄品等で代替対応が可能であるため、耐震貯水槽の修繕は認めない。
第2次査定	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	防災行政無線難聴エリア減少に向けた無線機能の更新(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・しおじりコミュニティ放送機と災害協定を締結し、同報系防災行政無線とFM放送の連携工事を行った。 ・同報系防災行政無線屋外子局スピーカーの更新工事を行った。 ・防犯カメラを塩尻分団第一部詰所に設置した。 ・同報系防災行政無線遠隔装置を塩尻警察署に設置した。(令和2年度線越事業)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMと連携を図ることで、市民の防災情報の取得手段が増えた。 ・同報系防災行政無線屋外子局スピーカーを高性能スピーカーへ交換し、拡声音が聞き取りにくいエリアの解消が図られた。 ・防犯カメラの設置により、犯罪抑止や事故防止が図られた。 ・同報系防災行政無線遠隔装置を警察署に設置し活用することで緊急情報伝達の迅速性が向上した。
課題	・防災行政無線の機器類については、機能が損なわれないように計画的に更新する必要がある。(旧塩尻市域は平成23年3月運用開始、榑川地区は令和2年5月デジタル化)

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費				担当課	危機管理課						
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				施策体系	6-1-2						
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新規/継続	継続						
手段	・装備の年次的整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転できない消防団員へ、準中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成		○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成		○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成								
事業費・財源	決算額	(千円)		91,621	予算額	(千円)		117,764	計画額	(千円) 予算対応			
	消防団員報酬、災害出動交付金			24,813									
	消防団員退職報償金			14,443									
	難燃性活動服			5,697									
	準中型運転免許取得費補助金			0									
	その他			46,668									
	特定	12,248	一般	79,373	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.55人	人件費	3,566	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,566	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「消防団員準中型自動車免許取得補助金交付要綱」を創設し、準中型自動車の免許取得費を補助することにより、消防車両を運転することのできる団員の確保を図った。
当年度生じた新たな問題等	・令和3年4月13日付で消防庁から通知があり、一般団員の年額報酬及び消防団員の出動報酬を国が示す標準額とし、団員個人に直接支給するよう条例を改正し来年度から施行するよう求められている。そのため、全団員の口座情報を把握し登録する作業が必要となる。また、手入れ、出動等の活動も個人ごとに把握し報酬額を算出することが必要となるため、団員の活動履歴を正確に記録し管理するシステムの導入が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・国の通知に基づき、一般団員の年額報酬額を20,000円から36,500円とし、出勤手当を出動報酬と改め1日あたり4,000円から8,000円(4時間未満は半額)とし、災害以外の出動報酬(警戒、訓練)を創設し各部等への運営交付金額を見直す。 ・今後は準中型自動車免許を必要とする車両が増加するため、免許取得費に対する補助を引き続き行う。 ・4年計画の最終年度である難燃活動服の購入費の計上。

第1次評価	・消防庁長官通知に基づく消防団員の処遇改善を図るための消防団員報酬の増額は認める。 ・上記の通知には、運営に係る処遇改善の規定はないことから、消防団運営交付金は前年並とする。 ・災害出勤報酬については、人数を半日300人、1日250人とし、状況により補正予算等で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	難燃活動服の整備率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		75		
実績値(事後評価)	50	75		
目標値		75	100	-
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・「消防団の装備の基準」である難燃性活動服を年次的に計画配備し全体の75%を整備した。 ・各部の要望により、ポンプ用ホース15本、雨衣44着を整備した。
成果	・消防団装備の充実により、地域の消防力防災力の強化が図られた。
課題	・近年、風水害による出動が多発しているのに雨衣の配備が団員全員に完了していない。早急に計画配備する必要がある。 ・火災対応の際に団員の安全をより確保するために、アラミド製防火衣への計画的な更新が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費				担当課	危機管理課				
目的	対象	消防団				施策体系	6-1-2			
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続	継続			
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○消防水利システム導入 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金		○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓改良負担金		○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金					
事業費・財源	決算額	(千円)	25,402	予算額	(千円)	21,797	計画額	(千円)	予算対応	
	営繕修繕料		3,470							
	消防水利システム導入		9,075							
	舗装本復旧工事		2,057							
	消火栓新設改良負担金		10,669							
	その他		131							
	特定	2,438	一般	22,964	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.38人	人件費	2,464	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		2,464	人件費合計			人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・消防水利台帳作成業務委託内において、今後、維持管理など記録するレイヤーについて打ち合わせを行った。
当年度生じた新たな問題等	・舗装本復旧は、前年度に実施した消火栓工事箇所を次年度に施工しているが、予算策定時には年度予定の消火栓工事が終了しておらず復旧面積が確定していないため、新設改良した全ての箇所の復旧ができない場合がある。 ・防火貯水槽頂版に隙間がある箇所があり、管理に支障をきたしている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・防火貯水槽の頂版修繕等消防施設の修繕費、消火栓更新8基の負担金、舗装復旧工事費等の計上。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	6	4		
目標値		6	6	6
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・消火栓の新設2基、更新を2基実施した。 ・防火貯水槽の修繕を1基実施した。 ・今まで紙ベースで管理していた水利情報を地図情報とマッチングさせて一元管理をする消防水利システムを整備した。
成果	・消火栓の新設改良及び防火貯水槽の修繕により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。 ・デジタル化した消防水利台帳を関係機関と共有することにより、正確で最新の水利位置を確認できるようになり、より迅速な消火活動ができるようになった。
課題	・コンクリートの劣化等により、漏水している防火貯水槽が多いため、計画的な点検及び補修、更新等が必要である。 ・消防施設(詰所)の雨漏り、外壁の劣化等により、支障をきたしているため、修繕が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課	危機管理課					
目的	対象	消防団				施策体系	6-1-2					
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続	継続					
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕					会計区分	一般					
						個別施設計画						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両購入			
	決算額 (千円) 31,340				予算額 (千円) 59,108				計画額 (千円) 12,198			
事業費・財源	消防施設等整備工事 3,259				消防施設等整備工事 37,200				消防施設等整備工事 2,200			
	備品購入費 28,081				備品購入費 21,908				備品購入費 9,998			
	特定	29,300	一般	2,040	特定	56,700	一般	2,408	特定	9,900	一般	2,298
	人件費	0.10人	人件費	674	人件費	0	人件費	0	人件費	0	人件費	0
正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0	業務量	0	人件費	0
会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0	業務量	0	人件費	0
合計	人件費合計 674			人件費合計 0			人件費合計 0					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・モデルチェンジ前の車両を購入するため、残りの製造数をメーカー等に聴取し、今年度に更新する普通積載車3台を早期に発注した。
当年度に生じた新たな問題等	・シャーシメーカーより衝突軽減等の安全装備が標準化された車両価格が発表され、約100万円程増加した。 ・火の見櫓に設置しているホース乾燥器について、チェーン等に錆が生じているため、ホース引き上げに支障をきたしている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・安全装備の標準化等による車両価格の上昇及び人件費の増額による醸装費の上昇のため、消防車両の更新費の増額。 ・小型ポンプの配備計画の見直しにより、1台の減額。 ・火の見櫓に設置しているホース乾燥器の改修1箇所の増額。 ・以前より要望のあった洗馬地区において、地権者の同意が得られたため、防火貯水槽40㎡1基設置の増額。

第1次査定	・モデルチェンジに対応するための車両の増額及び小型ポンプの計画見直しによる減額は認める。 ・ホース乾燥器改修の増額は認めない。営繕修繕等に対応すること。 ・防災貯水槽設置(40㎡)は、令和6年度に実施すること。
第2次査定	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4		
実績値(事後評価)	4		
目標値	4	4	3

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・普通積載車3台、小型ポンプ1台を更新した。 ・不要となった火の見櫓3基を撤去した。
成果	・消防車両及び小型ポンプの更新により、地域における消防力及び防災力の強化が図られた。 ・老朽化した火の見櫓を撤去し、周囲の安全確保を図った。
課題	・令和3年8月の大雨災害では、小河川や道路側溝からの溢水により宅地内への浸水被害が多発した。溜まった水を排出するために消防団に排水ポンプを配備する必要がある。 ・消防用資機材(車両及び小型ポンプ)は、整備計画に基づいた更新が必要である。 ・社会情勢の変化により、資材の価格が上昇している。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度:H29-R1累計)

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	多様な働き方をした職員の割合	55.3% R1	56.1%		70%以上
	公共施設の活用(除却・売却・転用・統合)件数(3年間累計)	17件 ※	4件		18件
	市税の収納率	97.90% R1	98.5%		98.00%
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	56.9% R2	58.3%		64.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み	①	職員の育成と人的資源の効果的活用	手段	事業費			重点化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名		担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	法制執務費		総務人事課	7,570	8,053	予算対応		現状維持	現状維持
2	人材育成事業		総務人事課	11,342	19,515	予算対応	◎	拡充	縮小
取り組み	②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名		担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	賦課事務諸経費		税務課	100,082	112,288	予算対応		現状維持	現状維持
2	徴収事務諸経費		債権管理課	32,490	45,199	予算対応		拡充	拡大
3	財産管理諸経費		公共施設	65,204	65,981	予算対応		拡充	現状維持
4	財産管理諸経費(施設除却)		公共施設	-	23,700	-	○	拡充	拡大

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。 ・塩尻市人材育成・活用基本方針に基づき、人事評価制度の見直しに合わせて、評価・人員配置・昇任・昇給を効果的に連動させる人事DXに取り組み、戦略的な人材マネジメントを実現するため、「人材育成事業」を最重点事業とする。また、本年度から取り組んでいるDX人材育成については、体系的にプログラムを整備した上で、R4年度から本格的に展開を図る。 ・R4年度に予定している町区公民館の解体については、公共工事単価が上昇する中で、事業を予定どおり執行する上で、適正な設計額にて発注する必要があるため、「財産管理諸経費(施設除却)」を重点化事業とする。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材育成プログラムの展開にあたっては、専門的な知見やスキルを有する民間事業者へのアウトソーシングを想定しながら、事業を推進していく。 ・租税教育については、塩尻市租税教育推進協議会と共に、新たに小学生向けのWebサイトを開設し、納税意識高揚と自主財源確保に向けた取組を推進している。 ・地区公民館などの土地もしくは建物の所有者が市となっているものとなっていないものなど、建設した経過などから様々であるが、所有と管理の状況を整理し、使用する地元区で所有、管理を移管していくことを検討していく必要がある。

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・「多様な働き方をした職員の割合」については、コロナ禍において業務継続ができるよう所属長のマネジメントのもと、テレワークや時差出勤に集中的に取り組んだことにより、基準値を上回る結果となった。</p> <p>・「公共施設の活用件数」については、旧藤牧建設工業跡地(建物・土地)の売却や、義務教育学校の設置による檜川中学校の統合などにより、概ね順調に進んでいる。</p> <p>・「市税の収納率」については、組織内の連携強化を図りながら、こまめな納税の催告と早期に滞納処分に着手したこと等により、平成元年度以降、最高の実績値を上げることができた。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・人材育成事業において、R3年度に「働き方改革実践プラン」を策定し、テレワーク、時差出勤等の働き方改革や働きやすい環境整備など全庁組織として改革に取り組む土壌を醸成してきたので、R4年度以降は本プランに基づき、更なる働き方改革の推進に取り組む。</p> <p>・財産管理事務諸経費において、R3年度に公共施設等総合管理計画の改訂を行い、個別施設計画と整合を図りながら、長期的な視点で資産総量の最適化を推進する体制を整えることができた。</p> <p>・R3年度からの組織再編において債権管理課を設置し、保育料や下水道使用料等を含めた債権の一元管理をできる体制の充実を図るとともに、市税の収納率の向上につなげることができた。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>総務部</p>		<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>青木 正典</p>									
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>総務人事課</p>	<p>氏名</p>	<p>島田 一</p>	<p>所属</p>	<p>税務課</p>	<p>氏名</p>	<p>花岡 昇</p>	<p>所属</p>	<p>債権管理課</p>	<p>氏名</p>	<p>山崎 清</p>	<p>所属</p>	<p>公共施設マネジメント課</p>	<p>氏名</p>	<p>清水 博幸</p>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		法制執務費				担当課		総務人事課		
目的	対象	市民及び職員				施策体系		10-3-1		
	意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確定的な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上				新規/継続		継続		
手段		文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上	
事業費・財源	決算額 (千円)		7,570		予算額 (千円)		8,053		計画額 (千円) 予算対応	
	例規管理システム委託料		3,579							
	その他		3,991							
		特定	7	一般	7,563	特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.78人	人件費	18,023	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		18,023		人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 例規審査資料を改め文方式から新旧対照表方式に変更することで、法制執務の知識がなくても改正内容を確認できるようにし、審議の効率化及び充実化を図った。 例規の制定改廃の決裁フローを見直し、決裁手続の効率化及び電子化を進めた。 行政手続の効率化及びデジタル化を推進するため、押印見直しに係る例規改正(283件)を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に、事務処理において根拠法令の確認が不十分であるケースが見受けられる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務経験者の計画的な異動により、各部署に法務に精通した職員を配置し、組織全体の法務能力の向上を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。											
第2次評価	—											
作成担当者	総務部		総務人事課		行政係		職名	係長	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	1311
最終評価者	総務人事課長			氏名	島田 一		担当係長	行政係長		氏名	吉江 健太郎	

○評価指標

評価指標(単位)	例規管理システム操作研修(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	—	1		
目標値		1	1	1
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 例規の制定、改廃を適正に実施した。 例規審査の事務フローや資料作成の見直しを行った。 行政手続に関する押印見直しを行った。 法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 例規審査の事務フローや資料作成の見直しにより、審議の効率化及び充実化が図られた。 押印見直しにより、行政手続の効率化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍やデジタル社会への対応など、スピード感を持って例規整備を行うことが求められている。限られた時間の中で、市民生活への影響を考慮した適切な例規整備を実践していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		人材育成事業				担当課	総務人事課			
目的	対象	市職員				施策体系	10-3-1			
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。				新規/継続	継続			
手段		受験者の増加及び職員研修の開催、各種オンライン開催による新たな生活様式に対応した事業の実施				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事評価制度の見直し ○人事DXに向けたBPRの実施 ○DX人材育成プログラムの試行運用		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人員配置、昇任昇給制度の見直し ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用					
事業費・財源		決算額 (千円) 11,342		予算額 (千円) 19,515		計画額 (千円) 予算対応				
		特別旅費 966 研修参加負担金 3,049 研修委託料 3,888 採用試験事務委託料 1,268 採用システム使用料 500 採用試験会場使用料 153 採用試験会場設営費 855 その他(謝礼・消耗品費・食糧費) 663								
		特定 0	一般 11,342	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量 1.94人	人件費 12,577	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0			
	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0			
	合計	人件費合計 12,577		人件費合計 0		人件費合計 0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「人材育成・活用基本方針」に基づき、プロジェクトチームを立ち上げ、職員がより柔軟に働くことができるよう働き方改革の各項目における実践プラン(骨子案)を策定するとともに、人事評価制度の見直しに着手している。 自治体DXを推進する人材を育成するため、マネジメント層から実務層までの職層に応じた育成プログラムを体系的に整理している。また、全職員を対象に、DXに関する基礎知識や、取り組み事例、DXの価値を理解するための研修を企画し、10月から試行的に研修を実施する。 デジタル化に対応しながら、よりアンテナの高い多様な人材を獲得するため、これまで紙ベースで実施していた採用試験における申込から内定までの一連の業務をデジタル化し、履歴書や受験票等の紙の一切を廃止する「採用DX」を実現した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 現在実施している人事評価、人員配置、昇任・昇給、研修等の各業務については、それぞれの業務が独立しており、効果的に連動していない部分が存在するため、各制度の見直しに合わせて、これらを一連の業務として円滑に連動させる仕組みの構築が必要。 DX人材育成プログラムを展開する上で、コロナ禍において、集合型研修の実施が困難な状況が続くなか、アフターコロナを見据えて、集合型研修とオンライン研修を効果的に組み合わせた研修体系の充実を図るため、新たな研修手法を模索する必要がある。 採用DXの実施に伴い、採用試験で得られた適性などのデータをその後の人材育成にも活用し、人事業務を一連のものとして捉える仕組みを構築する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の見直しに合わせて、人事評価、人員配置、昇任昇給、研修の各業務のデータや情報を一体的に連動させるクラウドシステムを導入し、業務の効率化と戦略的な人材マネジメントにつながる人事DXに取り組む(DX推進事業提案)。 DX人材育成プログラムでは、各職層ごとに求められる必要なスキル、能力を明確にし、体系的なプログラムとして展開することが必要のため、専門的な知見を有する民間事業者へのアウトソーシングで実施する(DX推進事業提案)。 今年度実施した採用DXにおいて、受験者の獲得及び業務の効率化の観点で大きな成果があったため、来年度も引き続き実施していく予定。その一環で適性検査試験については、内容を見直したうえで、コストを抑えながら採用試験だけではなく、採用後の人材育成にまで活用できる仕組みを検討する。

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	-				
実績値(事後評価)	-	87			
目標値	80		80	80	
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	-				
実績値(事後評価)	-	239			
目標値	200		200	200	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「人材育成・活用基本方針」に基づき、テレワーク、フレックス勤務の推進や働きやすい職場環境の整備など職員の働き方改革を推進するための「働き方改革実践プラン」及び、人員配置や昇任昇給制度につなげられる効果的な人事評価制度を確立するための「人事評価制度改革プラン(骨子)」を策定した。 職員研修については、DX戦略に基づき、民間企業と連携して全職員を対象としたDX入門研修や基礎研修の実施などのDX人材の育成に取り組んだ。 職員採用試験については、紙ベースの書類を廃止した完全オンラインの採用DXを実現するとともに、職員採用プロモーション動画を作成し、大学生等のターゲット層へのPRを実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革実践プラン」では、テレワーク等の集中取組期間の実施方針やオフィス改革の推進、職員の副業基準の定めるとともに、「人事評価制度改革プラン」では能力評価や業績評価の改革の方向性を定めるなど、今後の改革事項を明確化した。 DX人材育成については、基礎的な知識や理解を深めるとともに、庁内のDX取組事例を共有するなど、全庁的なDXの取組みへと広げる意識の醸成を図った。 採用試験については、採用DXの実現により、業務の効率化だけでなく、受験者の利便性向上につなげることができ、受験者数の増加につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に基づき、各改革プランによる施策を確実に施行していくとともに、これらの改革と連動させた人員配置戦略や昇任昇給制度の見直しを進める必要がある。 民間企業と連携を強化しながらDX人材育成プログラムを本格的に推進していくとともに、効果的な職員の学びが継続できるようアフターコロナの研修体制を構築していく必要がある。 採用試験については、売り手市場が続く中、優秀な人材を獲得するため、採用DXのブラッシュアップに加えて、試験方法等の見直しを検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進枠を認める。人事評価、人員配置、昇任・昇給、研修、環境整備等を効果的に連動させること。 ・公務員定年延長制度が令和5年4月にスタートすることから、再任用・定年延長に対応する人的資源活用のアクションプランを早急に策定すること。 ・研修委託料の増額分については、職員が実務者として力を発揮できるようにDXとリスクニングの研修に分配すること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長	氏名	島田 一	担当係長	職員係長	氏名	北野 幸徳		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費				担当課		税務課		
目的	対象	市民全体、納税義務者				施策体系		10-3-2		
	意図	公平、公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成				新規/継続		継続		
手段		市税の公平、公正な課税のため、課税客体の正確な把握や税務調査による新規課税を行う。				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○課税事務				○課税事務				○課税事務	
事業費・財源	決算額 (千円)		100,082		予算額 (千円)		112,288		計画額 (千円) 予算対応	
	税システム負担金		31,152							
	納付書作成等業務委託料		12,268							
	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459							
	その他		52,203							
	特定	4,520	一般	95,562	特定		一般			
人件費	正規	業務量	16.04人	人件費	103,987	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		103,987	人件費合計		0	人件費合計		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数が短い職員に対し、OJTを通じて専門的知識、事務処理能力、技術、経験を有する人材育成に取り組んでいる。 ・固定資産税の農地課税業務については、課税客体の適正把握と作業の効率化を図るため、RPAの導入を検討している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門知識が要求される固定資産評価審査申出があり、対応に時間が掛かっている。 ・昨年度に続く所得税確定申告期限延長により、個人住民税の賦課事務スケジュールが短縮され、事務負担も増えたが、係内連携により、予定どおり当初課税事務を終わらせることができた。 ・債権管理課から移管された租税教育については、若手職員らによる小学生向けのWebサイトを新たに作成し、各方面から高い評価をいただいた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、日常業務の不断の見直しや職員の研修機会の確保に努め、予算規模を維持しながら納税者の利便性向上と適正かつ公正な課税の両立を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	税務課	市民税係・資産税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝・原 裕輔	連絡先(内線)	1131・1138
最終評価者	税務課長		氏名	花岡 昇	担当係長	市民税係長・資産税係長		氏名	清水 隆朝・原 裕輔

○評価指標

評価指標(単位)	個人住民税、法人市民税の税務調査件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		539		
実績値(事後評価)	—	1,110		
目標値		600	600	600

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに5種類の税務調査を始めた。 ・子ども向けサイトやアニメーション動画を制作した。 ・行動経済学のナッジ理論を活用し、住民税申告書の同封チラシを読みやすくする改善を図った。 ・人材育成や研修については、東京都のRPA先進地視察により知見を得て、新たに6業務のRPAのシナリオを構築した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな税務調査で239万円余の調定額増、合計では5,052万円余の調定額増となった。 ・租税教育や税務広報の充実を図ることができた。 ・RPAの導入、マネジメント強化、チームワーク向上などにより、時間外勤務時間を前年度の1/2に削減することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化する税制について、市民に分かりやすく広報する必要がある。 ・継続的な業務の見直しや事務分担の平準化が必要である。 ・課税事務は高度な専門性とスピードが求められるため、職員の資質向上が課題である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		債権管理課					
目的	対象	納税義務者				施策体系		10-3-2					
	意図	適正な債権管理による、納付の公平性と自主財源の確保				新規/継続		継続					
手段		債権管理課が持つ徴収ノウハウを生かし、市の債権を一元管理することによって、未回収となっている債権の縮減を図る。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○市税等の徴収事務 ○保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の徴収				○市税等の徴収事務 ○生活保護費返還金の徴収 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認 ○納付手続きの電子化拡充によるシステム等改修				○市税等の徴収事務 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収(水道料金、学校給食費、市営住宅使用料)				
事業費・財源	決算額 (千円)		32,490		予算額 (千円)		45,199		計画額 (千円)		予算対応		
	口座振替等手数料		6,252										
	滞納管理システム改修委託料		3,546										
	基幹系共同化システム利用負担金		6,683										
	地方税滞納整理機構負担金		2,389										
	その他		13,620										
	特定		5,168		一般		27,322		特定		一般		
人件費	正規	業務量	8.00人	人件費	51,864	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		51,864		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・債権管理については事務取扱要領を定め、下水道使用料は6月1日から、保育料は9月1日から徴収業務を開始している。滞納処分については、賦課担当課と連携を図りながら厳正に執行していく。
当年度生じた新たな問題等	・下水道使用料(水道料金)の滞納処分(強制執行)は上水道課が行っているが、収納業務はお客様センターへ委託しているため、滞納整理に関して三者で共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。(委託期間満了により来年度、業者が変わる可能性あり。)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和3年度税制改正大綱において、地方税共通納税システムの対象税目が拡大され、固定資産税、軽自動車税等の税目が令和5年度課税分から適用となるため、システム改修及び納付書への地方税統一QRコード印刷等の対応が必要である。

第1次評価

・提案どおりとする。予算編成までに財源を明確にすること。

第2次評価

—

○評価指標

評価指標(単位)	市税の滞納繰越額(億円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		—			
実績値(事後評価)	1.83	1.4			
目標値		1.8	1.7	1.6	
評価指標(単位)	取り扱う債権科目数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10			
実績値(事後評価)	7	10			
目標値		10	11	12	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・公平納税と自主財源の確保のため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努め、滞納繰越額を縮減した。 ・債権管理課で徴収事務を行っている市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料に加え、新たに保育料と下水道使用料の徴収事務を開始した。 ・税務課で行っていた納税証明書及び完納証明書の発行業務や県民税取扱業務を債権管理課へ事務移管し、業務の効率化を図った。
成果	・市税の収納率は、現年分99.55%、滞繰分42.81%、合計98.53%となり、いずれも平成元年以来最高の実績となった。 ・市税の滞納繰越額は、前年度より45,970千円縮減し、137,129千円となった。 ・保育料の滞繰分収納率48.99%(対前年比19.57%増)、下水道使用料の滞繰分収納率73.8%(対前年比3.3%増)となった。
課題	・高額滞納や長期滞納を防止するため、早期の段階からきめ細かな滞納整理を実施する必要がある。 ・さらなる債権管理の一元化を図るため、下水道使用料、保育料の徴収に引き続き、生活保護返還金の徴収事務を開始する予定であるが、従事する職員が不足している。 ・豊富な経験と知識が必要であるため、専門職員の育成が課題。

作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	課長補佐	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1142
最終評価者	債権管理課長		氏名	山崎 清	担当係長	債権管理係長	氏名	清沢 伸一郎	

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費				担当課		公共施設マネジメント課		
目的	対象	市有財産全体				施策体系		10-3-2		
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続		継続		
手段		市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の見直し		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設白書の見直し		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務					
事業費・財源	決算額 (千円)		65,204		予算額 (千円)		65,981		計画額 (千円) 予算対応	
	全国市有物件災害共済会分担金		7,276							
	市道分筆測量等委託料		6,203							
	土地等賃借料		39,386							
	固定資産台帳管理システム使用料		1,788							
	その他		10,551							
	特定	24,421	一般	40,783	特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.87人	人件費	12,123	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		12,123		人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年度策定した個別施設計画について、所管課とのヒアリングを行い、内容の精査を進めている。 ・大型案件の、旧藤牧建設工業跡地については、処分方針が決定したので、塩尻市土地開発公社と業務委託を締結し、公募型プロポーザル方式による入札の準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・遊休資産(用途廃止した土地・建物等)の処分を一層推進し、さらなる資産総量の適正化を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・公共施設等総合管理計画の見直しに伴い、個別施設計画との整合を図る中で、計画的に資産総量の適正化を進めていく。

第1次評価	・土地等賃借料については、評価替の影響を考慮し、予算編成までに金額を再精査すること。 ・公共施設等総合管理計画と個別施設計画との整合を着実に進め、限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長		氏名	吉井 一樹

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の処分(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	1	3		
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・遊休資産であった、旧藤牧建設工業跡地について公募型プロポーザル方式により売却した。 ・平成30年2月に改訂された総務省の策定指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画の見直しを行った。
成果	・市有財産(普通財産)を縮減でき、売却費用を塩尻市医学生奨学資金の原資に充てることができた。 ・総合管理計画を策定したことにより、計画期間10年間における目標(延床面積で2%縮減(除却・売却)、3%用途廃止)を含む基本方針、取組内容を示すことができた。
課題	・旧ならい荘等の遊休資産について、管理方法や利活用方法などの検討をさらに進めていく必要がある。 ・第六次総合計画に合わせ、各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(施設除却)				担当課	公共施設マネジメント課			
目的	対象	市有財産全体				施策体系	10-3-2			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続	新規			
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化					会計区分	一般			
						個別施設計画				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
			○市有施設の除却							
事業費・財源	決算額	(千円)	-	予算額	(千円)	23,700	計画額	(千円)	-	
				解体工事		23,700				
	特定	一般		特定	21,300	一般	2,400	特定	一般	
人件費	正規	業務量	人件費	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	人件費	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・町区公民館の建替に関して地元区で様々議論がされた中で、令和4年度中に地元区で公民館建設が予定されたことから、令和4年度の早期解体について予算化(実施計画補正)を行った。
当年度に生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響やウッドショックなどにより、労務単価や資材価格に変化が生じたため、公共工事を取り巻く社会情勢にも変化が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・様々な社会情勢の変動を考慮し、改めて複数者から見積を徴収し精査した結果、計画額より増額となる。

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の解体(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	1	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	
成果	—
課題	—

第1次査定	・要求どおりとする。								
第2次査定	—								
作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長		氏名	吉井 一樹